

雇 用 2015 こうち

労働市場月報(5月分)

平成27年7月号 No. 564



菖蒲（しょうぶ）の花（高知市針木浄水場 しょうぶ園）

〈今月の記事〉

- | | |
|--|----------------------------------|
| ・ 5月雇用動向 1～9 | ・ 「新卒者等就職・採用応援本部」会議を開催 10 |
| ・ 平成28年3月新規高等学校卒業予定者の
求人早期提出と採用枠拡大を要請... 10 | ・ 『スキルアップガイド』を活用ください!! ... 11～14 |

高知労働局職業安定部

(高知労働局ホームページ <http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>)

最近の雇用失業情勢（平成27年5月）

【ポイント】

- 雇用失業情勢は、緩やかに改善している
- 有効求人倍率は0.96倍で、前月より0.04ポイント上回り、前年同月より0.12ポイント上回った
- 新規求人数は前年同月比で3か月ぶりに減少
- 新規求職者数は前年同月比で28か月連続減少

1 有効求人倍率

- 県内の有効求人倍率（季節調整値）は過去最高となった前月の0.92倍を抜く0.96倍で、前月より0.04ポイント上回り、前年同月を0.12ポイント上回った。
- 正社員有効求人倍率（実数値、パートを除く）は0.43倍で、前月を0.01ポイント上回り、前年同月を0.03ポイント上回った。
- 安定所別の有効求人倍率（実数値）は、高知所0.97倍、須崎所0.83倍、四万十所0.61倍、安芸所0.73倍、いの所0.41倍となった。

2 求人の動き

- 新規求人数は、前年同月比7.0%（336人）減の4,473人となり、3か月ぶりに前年同月比で減少。
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では製造業（1.7%）、金融業、保険業（1.8%）、教育、学習支援業（9.3%）、サービス業（15.9%）などで増加となり、農、林、漁業（34.7%）、建設業（9.1%）、運輸業、郵便業（23.2%）、卸売業、小売業（1.6%）、学術研究、専門・技術サービス業（10.6%）、宿泊業、飲食サービス業（3.8%）、生活関連サービス業、娯楽業（22.6%）、医療、福祉（16.2%）、公務、その他（7.8%）で減少した。
- パート新規求人を見ると、前年同月比0.8%（16人）減の1,894人で、新規求人全体の42.3%を占めている。
- 有効求人数は、前年同月比8.1%（1,008人）増の13,385人となり、2か月連続で前年同月を上回った。
- 正社員有効求人数（パートを除く）は4,888人で前年同月比2.0%（98人）増となり、前月比では2.6%（128人）減となった。有効求人全数に占める割合は36.5%で前月から1.0ポイント上昇した。

3 求職の動き

- パートを含む新規求職者数は、前年同月比9.2%（348人）減の3,426人となり、28か月連続で前年同月を下回った。このうち、パート求職者は、前年同月比8.2%（82人）減の914人で、新規求職者全体の26.7%を占めている。
パートを含む新規常用求職者数3,405人について態様別に前年同月比で見ると、在職中の者は4.1%減の841人、離職者は7.4%減の2,206人、無業者は25.1%減の358人となった。離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、前年同月比7.7%減の777人、自己都合離職者は前年同月比6.8%減の1,335人となった。
- 有効求職者数は、前年同月比5.2%（860人）減の15,794人となり、27か月連続で前年同月を下回った。
- 正社員有効求職者数は、前年同月比6.3%（760人）減の11,307人となり、前月比では5.5%（652人）減となった。有効求職全数に占める割合は71.6%で前月から0.4ポイント低下した。

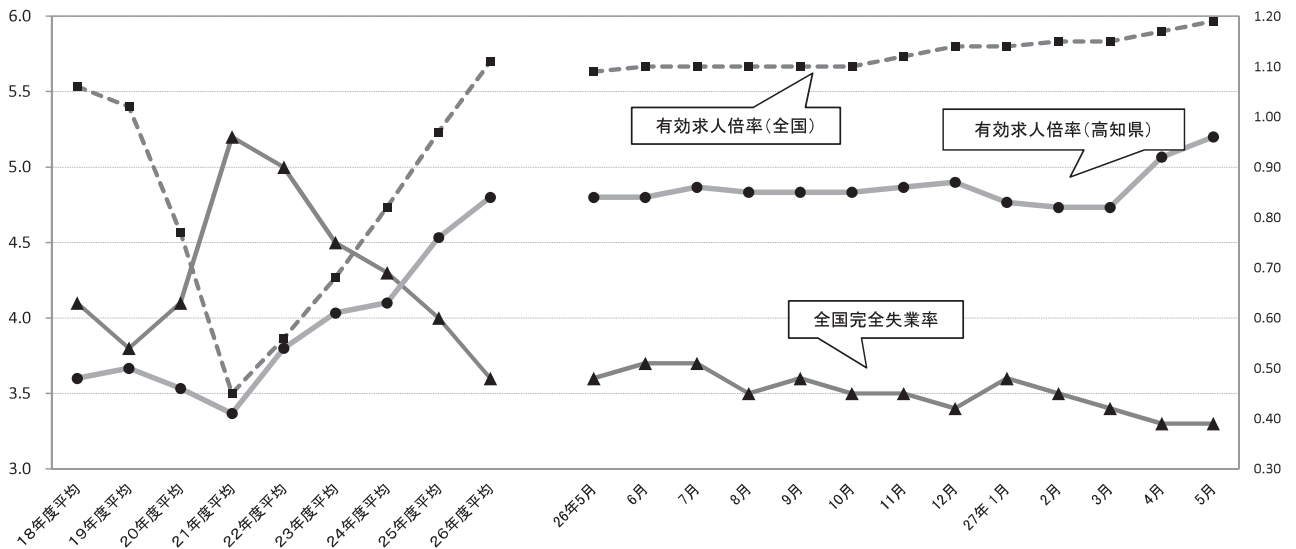
4 就職状況

- 就職件数は、前年同月比4.0%（54件）増の1,406件となり、14か月ぶりに前年同月を上回った。就職率は41.0%となり、前年同月を5.2ポイント上回った。
就職件数のうちパートは、前年同月比10.5%（43件）増の454件で、就職件数全体の32.3%を占めており、正社員は、前年同月比0.2%（1件）増の498件で、前月比では6.4%（34件）減となり、就職件数全体の35.4%を占めている。

有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)

完全失業率(%)

有効求人倍率(倍)



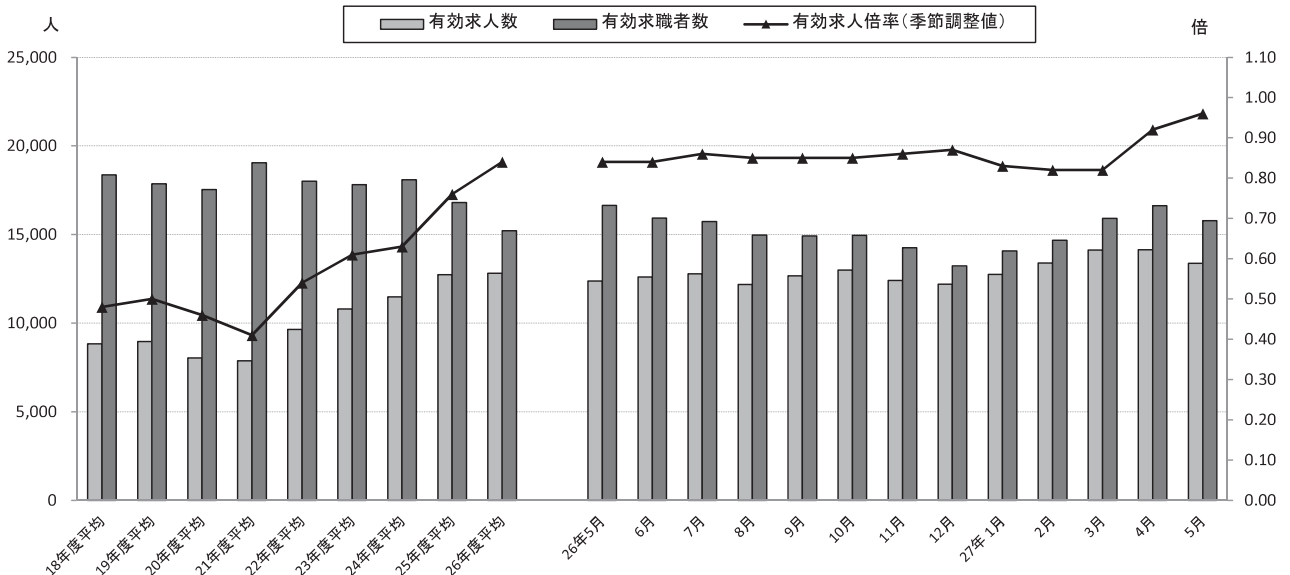
	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	26年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月	2月	3月	4月	5月	
有効求人倍率(高知県)	0.48	0.50	0.46	0.41	0.54	0.61	0.63	0.76	0.84	0.84	0.84	0.86	0.85	0.85	0.85	0.86	0.87	0.83	0.82	0.82	0.92	0.96	
有効求人倍率(全国)	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.15	1.17	1.19
全国完全失業率	4.1	3.8	4.1	5.2	5.0	4.5	4.3	4.0	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	

※ 有効求人倍率の季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ 完全失業率(平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。)

※ 年度平均は実数値

有効求人数・有効求職者数の推移(実数値)



	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	26年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人数	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	11,484	12,729	12,807	12,377	12,598	12,790	12,188	12,673	12,987	12,403	12,201	12,745	13,396	14,130	14,145	13,385
有効求職者数	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	18,092	16,804	15,225	16,654	15,938	15,731	14,967	14,927	14,955	14,252	13,243	14,078	14,687	15,918	16,629	15,794

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、有効求人倍率の平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

職 業 紹 介 状 況

項目 年度・月		A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数	
		常 用	45歳以上		常 用	45歳以上		常 用		常 用	
平成24年度		52,027	50,868	19,015	217,098	214,663	90,623	55,467	48,724	137,813	124,694
	25	48,672	47,637	18,088	201,647	199,406	85,465	60,469	52,777	152,748	136,826
	26	44,837	43,767	17,367	182,701	180,487	79,679	59,662	52,116	153,683	137,932
平成26年	5月	3,774	3,738	1,468	16,654	16,516	7,366	4,809	4,377	12,377	11,337
	6	3,328	3,287	1,271	15,938	15,832	7,176	4,996	4,511	12,598	11,584
	7	3,850	3,458	1,562	15,731	15,282	7,032	4,956	4,485	12,790	11,764
	8	3,177	3,072	1,212	14,967	14,554	6,632	4,320	3,889	12,188	11,196
	9	3,874	3,779	1,468	14,927	14,730	6,488	5,122	4,218	12,673	11,208
	10	3,686	3,642	1,397	14,955	14,807	6,504	5,414	4,811	12,987	11,597
	11	2,845	2,809	1,033	14,252	14,152	6,156	4,150	3,378	12,403	10,893
	12	2,751	2,684	1,081	13,243	13,122	5,812	4,367	3,605	12,201	10,521
平成27年	1月	4,211	4,092	1,547	14,078	13,874	6,043	5,747	5,143	12,745	11,336
	2	3,734	3,721	1,404	14,687	14,541	6,233	5,054	4,415	13,396	11,975
	3	4,257	4,226	1,613	15,918	15,860	6,703	5,627	4,712	14,130	12,480
	4	5,189	5,126	2,259	16,629	16,522	7,286	5,517	5,009	14,145	12,826
	5	3,426	3,405	1,337	15,794	15,695	6,997	4,473	3,948	13,385	12,117
増減比(%)	前 月	▲ 34.0	▲ 33.6	▲ 40.8	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 4.0	▲ 18.9	▲ 21.2	▲ 5.4	▲ 5.5
	前年同月	▲ 9.2	▲ 8.9	▲ 8.9	▲ 5.2	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 7.0	▲ 9.8	8.1	6.9
安 定 所 別	高 知	2,239	2,232	859	10,356	10,309	4,361	3,342	2,929	10,082	9,124
	須 崎	269	269	102	1,144	1,136	610	325	309	952	898
	四 万 十	313	309	127	1,656	1,633	801	337	295	1,016	876
	安 芸	152	146	73	813	798	429	221	200	594	545
	い の	453	449	176	1,825	1,819	796	248	215	741	674

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、求人倍率 (季節調整値) の平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

(学卒を除きパートタイムを含む)

E 就 職 件 数					就職率 (%)	求 人 倍 率 (実 数)		求 人 倍 率 (季節調整値)	
	常 用	県 外	45歳以上	(保) 給 者	E/A×100	新規C/A	有効D/B	新 規	有 効
17,512	14,486	1,163	5,443	3,912	33.7	1.07	0.63	—	—
17,180	14,345	1,115	5,471	3,825	35.3	1.24	0.76	—	—
15,892	13,347	976	5,338	3,530	35.4	1.33	0.84	—	—
1,352	1,170	83	403	344	35.8	1.27	0.74	1.34	0.84
1,267	1,074	88	416	304	38.1	1.50	0.79	1.42	0.84
1,316	1,144	86	447	283	34.2	1.29	0.81	1.30	0.86
1,086	943	85	363	258	34.2	1.36	0.81	1.34	0.85
1,290	1,110	78	427	260	33.3	1.32	0.85	1.36	0.85
1,322	1,085	75	432	305	35.9	1.47	0.87	1.33	0.85
1,142	974	75	385	286	40.1	1.46	0.87	1.30	0.86
1,056	813	60	343	288	38.4	1.59	0.92	1.35	0.87
1,095	865	66	398	261	26.0	1.36	0.91	1.27	0.83
1,150	989	84	345	249	30.8	1.35	0.91	1.27	0.82
1,951	1,552	91	742	354	45.8	1.32	0.89	1.35	0.82
1,655	1,403	90	580	295	31.9	1.06	0.85	1.49	0.92
1,406	1,206	74	509	308	41.0	1.31	0.85	1.37	0.96
▲ 15.0	▲ 14.0	▲ 17.8	▲ 12.2	4.4	9.1 (ポイント)	0.25 (ポイント)	0.00 (ポイント)	▲ 0.12 (ポイント)	0.04 (ポイント)
4.0	3.1	▲ 10.8	26.3	▲ 10.5	5.2 (ポイント)	0.04 (ポイント)	0.11 (ポイント)	0.03 (ポイント)	0.12 (ポイント)
883	755	48	324	173	39.4	1.49	0.97	※	※
77	67	2	31	20	28.6	1.21	0.83	※	※
171	144	13	51	49	54.6	1.08	0.61	※	※
76	67	4	27	18	50.0	1.45	0.73	※	※
199	173	7	76	48	43.9	0.55	0.41	※	※

産業別・規模別新規求人状況

産 業		総 数				
				パートタイム		
		27年 5月	26年 5月	前年同月比(%)	27年 5月	26年 5月
A, B 農 業 , 林 業 , 漁 業 (01~04)		47	72	▲ 34.7	26	41
C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業 (05)		1	2	▲ 50.0	0	0
D 建 設 業 (06~08)		350	385	▲ 9.1	16	10
06 総 合 工 事 業		231	231	0.0	11	5
E 製 造 業 (09~32)		302	297	1.7	64	94
09 食 料 品 製 造 業		85	123	▲ 30.9	34	69
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業		13	7	85.7	3	1
11 織 維 工 業		7	11	▲ 36.4	1	0
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		14	11	27.3	1	1
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業		7	1	600.0	0	0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		18	5	260.0	4	3
15 印 刷 ・ 同 関 連 業		10	10	0.0	0	2
16 化 学 工 業		2	3	▲ 33.3	2	1
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業		0	0	0.0	0	0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		8	10	▲ 20.0	0	3
19 ゴ ム 製 品 製 造 業		1	0	0.0	0	0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		16	17	▲ 5.9	3	5
22 鉄 鋼 業		6	4	50.0	0	0
23 非 鉄 金 属 製 造 業		0	0	0.0	0	0
24 金 属 製 品 製 造 業		18	10	80.0	1	1
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		19	17	11.8	1	1
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		33	23	43.5	2	1
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		3	4	▲ 25.0	0	1
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業		2	0	0.0	2	0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		8	10	▲ 20.0	2	2
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業		0	0	0.0	0	0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		24	24	0.0	8	2
20, 32 そ の 他 の 製 造 業		8	7	14.3	0	1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)		4	23	▲ 82.6	0	0
G 情 報 通 信 業 (37~41)		30	47	▲ 36.2	9	8
39 情 報 サ ー ビ ス 業		17	23	▲ 26.1	7	7
H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)		129	168	▲ 23.2	41	43
I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)		1,142	1,160	▲ 1.6	793	784
50~55 卸 売 業		176	163	8.0	69	63
56~61 小 売 業		966	997	▲ 3.1	724	721
J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)		58	57	1.8	23	9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)		49	47	4.3	26	20
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)		127	142	▲ 10.6	15	23
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)		379	394	▲ 3.8	251	221
75 宿 泊 業		148	147	0.7	97	87
76 飲 食 店		190	222	▲ 14.4	131	129
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)		154	199	▲ 22.6	92	82
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81, 82)		82	75	9.3	38	38
P 医 療 , 福 祉 (83~85)		990	1,182	▲ 16.2	328	375
83 医 療 業		455	490	▲ 7.1	109	137
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業		534	692	▲ 22.8	218	238
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86, 87)		80	59	35.6	37	17
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)		430	371	15.9	106	118
S, T 公 務 , そ の 他 (97, 98, 99)		119	129	▲ 7.8	29	27
合 計		4,473	4,809	▲ 7.0	1,894	1,910
事 業 所 規 模 別	29人以下	3,001	3,165	▲ 5.2	1,426	1,361
	30~99人	931	1,081	▲ 13.9	310	375
	100~299人	427	451	▲ 5.3	110	139
	300~499人	76	58	31.0	32	22
	500~999人	14	24	▲ 41.7	8	8
	1,000人以上	24	30	▲ 20.0	8	5

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

求人・求職・就職バランスシート(パートを含む常用)

27年5月

	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.77	12,117	15,695	6,958	8,712	1,206	470	735
管理的職業	1.59	54	34	30	4	6	5	1
専門的・技術的職業	1.30	2,425	1,864	620	1,241	240	64	176
建築・土木技術者等	3.67	433	118	106	11	8	8	0
医師、薬剤師等	6.04	163	27	7	20	2	0	2
保健師、助産師、看護師	1.55	775	499	29	470	67	5	62
社会福祉の専門的職業	1.02	407	399	75	324	54	16	38
事務的職業	0.23	905	3,885	714	3,169	226	24	202
一般事務員	0.16	572	3,601	592	3,008	179	17	162
会計事務員	0.68	91	134	43	91	17	1	16
販売の職業	2.05	2,686	1,309	604	703	90	39	51
サービスの職業	1.45	3,053	2,109	633	1,472	262	72	190
介護サービスの職業	1.17	1,009	861	248	613	100	28	72
保健医療サービス	1.33	192	144	31	113	31	4	27
生活衛生サービス	1.79	190	106	21	85	13	1	12
飲食物調理の職業	1.45	695	478	164	312	60	20	40
接客・給仕の職業	2.22	853	385	115	268	31	12	19
保安の職業	3.27	239	73	70	3	12	11	1
農林漁業の職業	0.59	113	193	150	43	27	25	2
生産工程の職業	0.93	905	973	677	293	94	50	43
金属材料製造等	1.46	194	133	131	2	16	16	0
製品製造・加工処理	1.10	500	453	231	221	59	21	37
機械組立の職業	0.37	55	147	118	29	4	1	3
機械整備・修理の職業	0.97	95	98	97	1	5	5	0
生産関連・生産類似	0.34	34	99	68	30	2	2	0
輸送・機械運転の職業	0.78	346	442	436	5	44	42	2
定置・建設機械運転	1.47	72	49	49	0	6	5	1
建設・採掘の職業	1.03	562	547	538	9	45	45	0
建設躯体工事の職業	2.67	88	33	32	1	2	2	0
建設の職業	0.95	87	92	87	5	10	10	0
電気工事の職業	0.67	68	101	100	1	6	6	0
土木の職業	0.99	319	321	319	2	27	27	0
運搬・清掃等の職業	0.21	829	3,941	2,288	1,647	160	93	67
運搬の職業	0.56	264	469	417	52	70	61	9
清掃の職業	0.80	331	415	196	218	39	16	23
その他の運搬等の職業	0.07	208	3,042	1,674	1,363	32	15	17
分類不能の職業	0.00	0	325	198	123	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

正社員の職業紹介状況（パートタイムを除く常用）

年度・月	項目	正社員	正社員	正社員	正社員	常用	正社員	正社員
		新規求人数	有効求人数	就職件数	充足数	フルタイム 有効求職者数	有効求人 倍率	充足率
平成24年度		18,635	49,530	5,877	5,752	163,170	0.30	30.9
	25	20,879	55,966	5,903	5,801	148,745	0.38	27.8
	26	21,121	57,287	5,778	5,697	131,545	0.44	27.0
平成26年5月		1,894	4,790	497	490	12,067	0.40	25.9
	6	1,612	4,758	487	476	11,509	0.41	29.5
	7	2,049	4,941	505	491	11,257	0.44	24.0
	8	1,552	4,647	437	419	10,653	0.44	27.0
	9	1,841	4,896	504	499	10,722	0.46	27.1
	10	1,988	4,940	476	480	10,671	0.46	24.1
	11	1,363	4,606	434	426	10,203	0.45	31.3
	12	1,566	4,481	404	393	9,502	0.47	25.1
平成27年1月		2,158	4,834	422	417	10,098	0.48	19.3
	2	1,537	4,775	471	472	10,572	0.45	30.7
	3	1,666	4,719	570	571	11,567	0.41	34.3
	4	1,836	5,016	532	513	11,959	0.42	27.9
	5	1,575	4,888	498	484	11,307	0.43	30.7
増減比(%)	前月	▲ 14.2	▲ 2.6	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 5.5	0.01 (ポイント)	2.8 (ポイント)
	前年比	▲ 16.8	2.0	0.2	▲ 1.2	▲ 6.3	0.03 (ポイント)	4.8 (ポイント)
安定所別	高知	1,213	3,690	309	336	7,373	0.50	27.7
	須崎	108	383	30	27	818	0.47	25.0
	四万十	119	348	64	56	1,208	0.29	47.1
	安芸	58	182	18	18	592	0.31	31.0
	いの	77	285	77	47	1,316	0.22	61.0

(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

充足率＝正社員充足数／正社員新規求人数×100

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

パートタイムの状況

年度・月		項目	新規求職 申込件数	新規求人数	月間有効 求職者数 (A)	月間有効 求人数 (B)	就職件数	有効求人 倍率(実数) (B)／(A)
平成24年度			12,141	23,038	51,696	57,636	5,242	1.11
25			11,893	25,141	50,820	63,634	5,008	1.25
26			11,432	24,540	49,135	62,973	4,807	1.28
平成26年5月			996	1,910	4,468	5,152	411	1.15
6			829	2,380	4,341	5,435	400	1.25
7			807	1,845	4,036	5,360	388	1.33
8			813	1,767	3,912	5,080	300	1.30
9			1,013	2,035	4,022	5,010	383	1.25
10			989	2,234	4,152	5,154	400	1.24
11			733	1,822	3,967	5,075	335	1.28
12			676	1,668	3,638	4,931	350	1.36
平成27年1月			1,098	2,263	3,793	4,943	324	1.30
2			934	2,166	3,985	5,394	330	1.35
3			1,103	2,341	4,309	5,929	621	1.38
4			1,428	2,322	4,582	5,867	555	1.28
5			914	1,894	4,405	5,551	454	1.26
増減比 (%)	前月		▲ 36.0	▲ 18.4	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 18.2	▲ 0.02 (ポイント)
	前年比		▲ 8.2	▲ 0.8	▲ 1.4	7.7	10.5	0.11 (ポイント)
安定所別	高知		623	1,434	2,949	4,321	285	1.47
	須崎		70	149	319	378	26	1.18
	四万十		75	119	426	375	54	0.88
	安芸		37	88	207	218	24	1.05
	いの		109	104	504	259	65	0.51

雇 用 保 険 の 状 況

項目 年度・月	適 用 事業所 数	被 保 険 者 数 (A)	資 格 取 得 者 数	資 格 喪 失 者 数	う ち 事 業 主 都 合 離 職 数	一 般			高 齢 受 給 者 数	特 例 受 給 者 数	基 本 受 給 率 B/(A+B) ×100 (%)	日 雇 受 給 者 実 人 員	
						受 資 格 決 定 数	基 本						
							初 回 受 給 者	受 給 者 実 人 員 (B)					
平成22年度	13,537	184,920	42,416	38,315	4,054	12,556	10,996	4,318	65	86	2.3	170	
23	13,615	187,298	41,572	39,594	3,850	13,111	11,477	4,353	71	77	2.3	167	
24	13,615	187,596	40,900	40,764	3,905	12,883	11,224	4,333	85	80	2.3	155	
25	13,630	188,660	41,094	39,467	3,321	11,840	10,203	3,912	97	77	2.0	154	
26	13,668	190,308	40,449	39,164	3,045	10,848	9,121	3,418	108	76	1.8	152	
平成26年5月	13,706	190,356	5,428	2,997	400	968	1,194	3,781	167	60	1.9	149	
6	13,719	190,910	2,861	2,356	188	738	653	3,727	94	18	1.9	149	
7	13,738	190,426	2,953	3,423	205	826	842	3,804	104	54	2.0	150	
8	13,730	189,912	2,409	2,878	155	792	721	3,589	69	379	1.9	157	
9	13,618	190,212	3,129	2,816	157	826	628	3,481	85	90	1.8	152	
10	13,616	190,510	3,217	2,927	255	1,020	737	3,329	124	72	1.7	150	
11	13,609	190,995	2,783	2,268	243	693	646	3,142	54	33	1.6	149	
12	13,626	191,612	2,714	2,106	226	688	702	3,227	63	25	1.7	149	
平成27年1月	13,638	190,604	2,506	3,510	202	896	718	3,285	73	65	1.7	152	
2	13,654	190,666	2,381	2,326	261	682	666	3,168	93	92	1.6	154	
3	13,657	189,532	2,685	3,772	225	755	578	3,133	86	0	1.6	153	
4	13,674	189,455	7,325	7,426	578	1,828	1,066	3,317	255	22	1.7	151	
5	13,687	191,881	5,184	2,665	253	1,045 (3)	1,011 (2)	3,374 (7)	218	40	1.7	148	
増減比 %	前 月	0.1	1.3	▲ 29.2	▲ 64.1	▲ 56.2	▲ 42.8	▲ 5.2	1.7	▲ 14.5	81.8	0.0	▲ 2.0
	前年同月	▲ 0.1	0.8	▲ 4.5	▲ 11.1	▲ 36.8	8.0	▲ 15.3	▲ 10.8	30.5	▲ 33.3	▲ 0.2	▲ 0.7
安 定 所 別	高 知	8,688	138,966	3,808	1,884	136	645	584	2,080	127	8	1.5	107
	須 崎	1,459	15,586	342	182	25	117	127	312	20	4	2.0	1
	四 万 十	1,621	15,696	441	265	60	135	140	446	36	17	2.8	0
	安 芸	854	8,343	198	97	19	55	50	234	18	10	2.7	0
	い の	1,065	13,290	395	237	13	90	108	295	17	1	2.2	40

(注) 年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均。

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能のため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) () 内は船員保険で内数。当月分のみ記載。

平成28年3月新規高等学校卒業予定者の 求人への早期提出と採用枠拡大を要請

高知県内の有効求人倍率は、25年5月に0.71倍を記録し、26年2月には0.81倍、27年5月には0.96倍となり県内有効求人倍率の最高値を記録するなど、雇用失業情勢は改善の動きが見られます。しかし、全国の27年5月の有効求人倍率の1.19倍とは差があり、また、正社員求人が少なくパート求人の割合が高いなど、依然として厳しい状況にあります。

このような中、高知県では平成26年度の新規高卒者のうち27年3月末時点で46名が就職未定であり、労働局では、卒業までに就職できなかった学生に対して「未就職卒業生への集中支援2015」に取り組んでいます。若年労働者の県内での雇用の場の確保は、県内産業全体の活性化、技術の継承にも重要であり、1人でも多くの就職を実現させるためには、県内事業所から早期に求人票を提出していただくことと、採用枠の拡大が不可欠となっています。

このような状況の下、高知労働局では、新規高卒者の雇用の場の確保のため、高知県及び高知県教育委員会と連携して県内主要経済4団体及び高知県工業会を訪問し、高知県知事、高知県教育長、高知労働局長連名による「新規高等学校卒業予定者の求人への早期提出と採用枠拡大についての協力要請」を平成27年5月15日（金）に行いました。



(経営者協会への要請のようす)

「新卒者等就職・採用応援本部」会議を開催

平成27年3月新規学校卒業者の就職状況は、就職支援に係る関係機関の連携・協力や企業からの早期の求人提出、求人数の増加等により、平成27年4月末の高校生就職希望者全体の就職内定率は過去最高の97.3%となりました。

また、高校生の県内就職希望者の状況についても、本会議を元に関係機関が連携、協力して取り組んだことにより、県内企業の理解と協力を得て、平成26年7月末の県内求人数は982件と、前年を281件（40.1%増）上回る早期の求人提出、求人枠の拡大が実現できた。これにより、平成27年4月末の高校生の県内就職内定者数は、前年同期の609人を68人上回る677人、内定率は96.0%と過去最高となり、高知県の少子・高齢、人口減少に歯止めをかけるための定住者の増加に繋げることができました。

こうした中、ハローワーク・労働局を中心とした、地域における新卒者の就労支援についての企画・調整等を行うため、高知労働局に設置されている「高知労働局新卒者等就職・採用応援本部」の平成27年度第1回目の会議を、平成27年6月16日（火）に高知労働局で開催しました。

会議には構成員である公共職業安定所・労働局、地方公共団体（商工労働部局、教育関係部局）、学校関係者（教育委員会担当者、学校の進路指導担当者）産業界その他地域の新卒者等に関係している者（事業主団体及び労働者団体の担当者）が出席し、求人の確保や相談支援の強化、人材の育成など関係各機関が連携して取り組む事項の確認がされました。

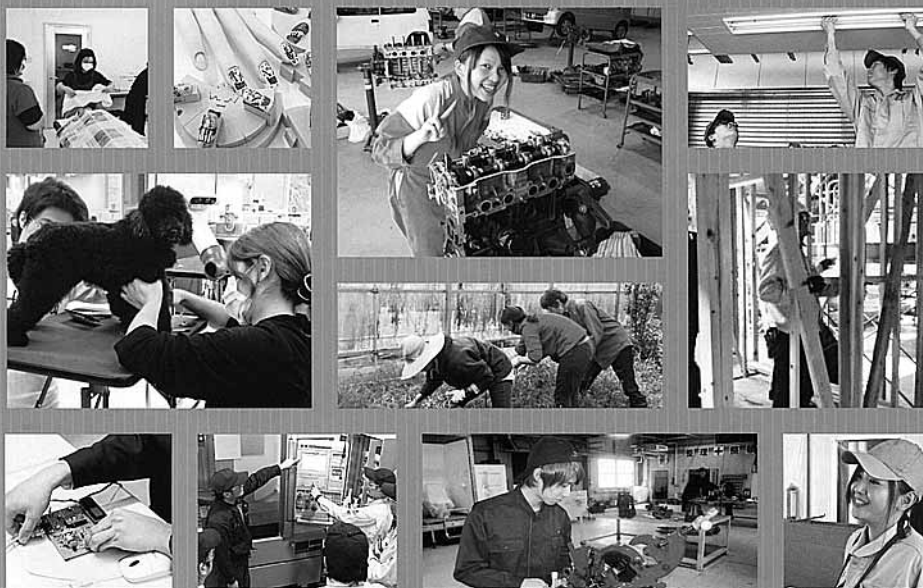


(会議のようす)

『スキルアップガイド』をご活用ください！！

高知労働局では、地域の方々の職業能力向上のため、県内の公的職業訓練を有効かつ効果的にご利用いただくことを目的に『スキルアップガイド』を高知県及び（独）高齢・障害・求職者支援機構高知支部のご協力のもとに発刊しました。ぜひご活用ください。

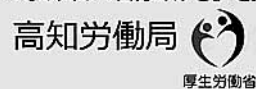
離職者・在職者のための スキルアップガイド



「日本一学びの機会が多い県」を目指して



すべての人の「自分みがき」を支援



スキルアップガイドのご案内

就職（正規雇用）への第一歩！ あなたにあったスキルアップを探してみませんか？

（スキルアップとは、仕事に必要な技能や技術を身につけたり、レベルアップすること）

現在、高知県内ではいろいろなスキルアップメニューが公的職業訓練コースとして用意されています。まず右のチャートであなたにあった職業訓練を見つけましょう。

- ハローワークでは、あなたのスキルアップをサポートするキャリア・コンサルタントを配置しています。お気軽にご相談ください。

Q：
どんな職業訓練を受けたらいいのかわからない。
どうしたらいいですか？

A：
訓練前に自己理解、職業理解、訓練受講の目的等を明確化するためのキャリア・コンサルティングを、無料でハローワークで受けることができます。あなたの価値観、興味・関心を明らかにし、能力・強みに気づき、選択が容易になります。

Q：
職業訓練を受講するのにどのくらいの費用がかかりますか？

A：
求職者支援訓練・公共職業訓練については、授業料は原則として無料です。
ただし、テキスト代や職場見学の交通費、また資格試験を受験される場合（任意）は受験料が別途必要となります。

Q&A

Q：
職業訓練を受けたいのですが、小さい子どもがいるので悩んでいます。

A：
職業訓練を受けている間、無料で子どもさんをお預かりする制度があります。
*施設の空き状況等によっては、託児ができない場合があります。

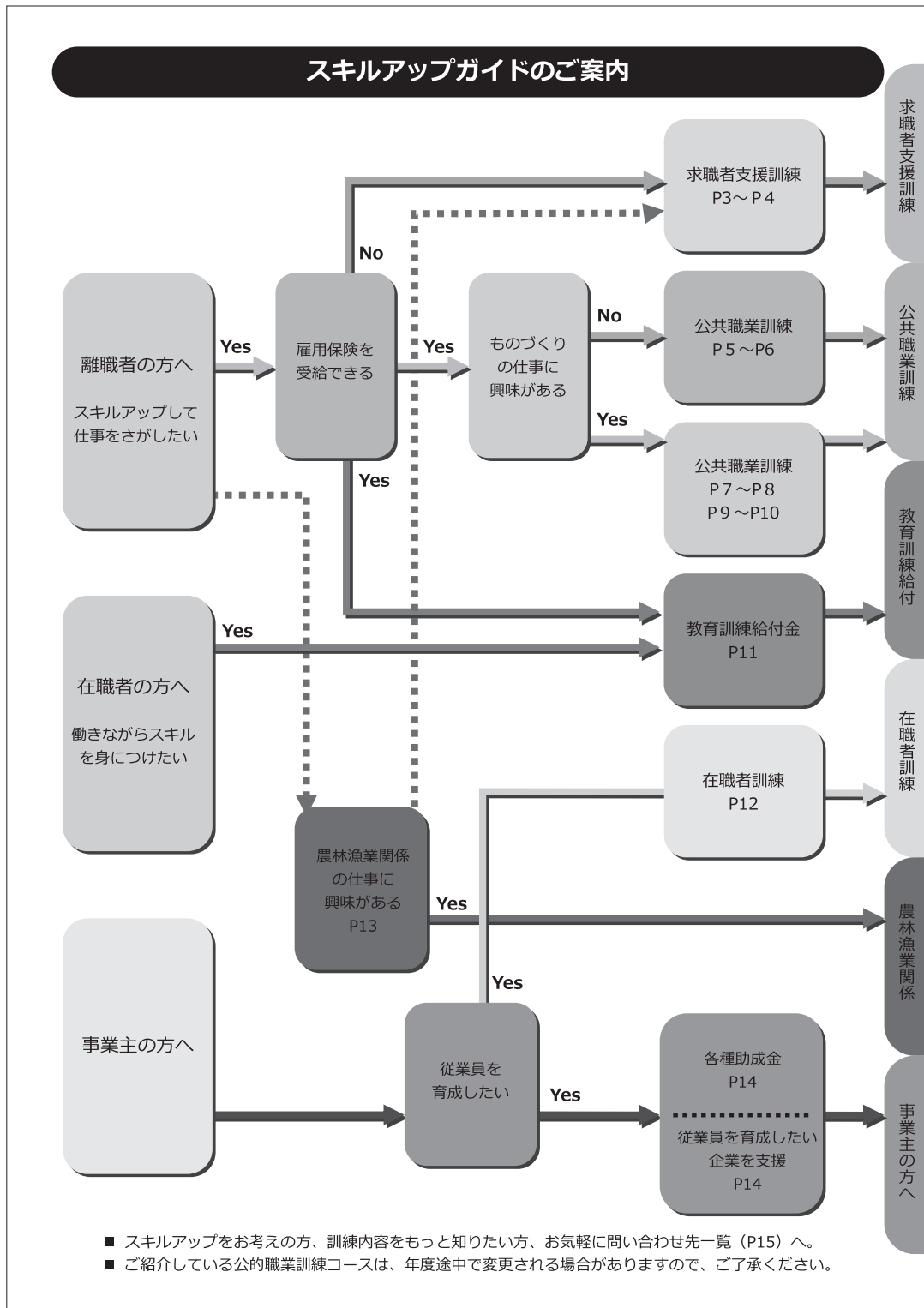
対象児：0才～就学前

問い合わせ先(P15)
P3～P4, P5～P6 の職業訓練
⇒高知県雇用労働政策課
P7～P8 の職業訓練
⇒ポリテクセンター高知

Q：
学校を卒業して仕事が決まっていないのですが、職業訓練を受けることはできますか？

A：
受講できます。
職業訓練は、雇用保険を受給できる方のほか、次のような方も多数受講しています。

- 新規卒者で就職が決まっていない方
- 今までアルバイトで働いていた方
- 今まで専業主婦だった方
- 自営業を廃業された方



『スキルアップガイド』の一部を紹介しました。

ぜひご活用ください。

『スキルアップガイド』の配布先は高知労働局地方訓練受講者支援室又は最寄りのハローワークです。また、職業訓練機関等の問い合わせ先は次ページをご覧ください。

*職業訓練を受講するには、一定の要件がございますのでご注意ください。

問い合わせ先一覧

■ 訓練関係機関

名称	TEL	住所
高齢・障害・求職者雇用支援機構高知支部 (求職者支援課)	☎ 088-833-1085	高知市棧橋通4丁目15-68
高齢・障害・求職者雇用支援機構高知支部 高知職業能力開発促進センター (ポリテクセンター高知 訓練課)	☎ 088-833-1085	高知市棧橋通4丁目15-68
高齢・障害・求職者雇用支援機構高知支部 高知職業能力開発短期大学校 (ポリテクカレッジ高知 学務援助課)	☎ 0887-56-4100	香南市野市町西野 1595-1
高知県立高知高等技術学校	☎ 088-847-6601	高知市仁井田 1188
高知県立中村高等技術学校	☎ 0880-37-2723	四万十市具同 5179
介護労働安定センター高知支部	☎ 088-871-6234	高知市本町4丁目2-52
高知県地域福祉部障害保健福祉課	☎ 088-823-9560	高知市丸ノ内1丁目2-20 本庁舎1F
高知県立農業大学校	☎ 088-892-3000	吾川郡いの町波川 234
高知県農業振興部環境農業推進課 (窪川アグリ体験塾)	☎ 0880-24-0007	高岡郡四万十町黒石 665
高知県立林業学校 (高知県林業振興・環境部森づくり推進課)	☎ 0887-52-9500	香美市土佐山田町大平 80
高知県水産振興部漁業振興課	☎ 088-821-4829	高知市丸ノ内1丁目7-52 西庁舎6F
高知県職業能力開発協会 (高知県立地域職業訓練センター)	☎ 088-846-2305	高知市布師田 3992-4
高知県工業技術センター	☎ 088-846-1167	高知市布師田 3992-3
高知県雇用労働政策課	☎ 088-823-9765	高知市丸ノ内1丁目2-20

■ 認定職業訓練施設（短期課程）（平成26年4月現在）

名称	TEL	住所
高知県板金高等職業訓練校 (建築板金科)	☎ 088-855-4880	高知市棧橋通6丁目2-2
高知県産業訓練協会 (販売科、経営実務科)	☎ 088-824-8984	高知市本町4丁目1-16
高知県塗装工業会 (塗装科、防水科、樹脂接着剤注入施工科)	☎ 088-855-4660	高知市福井町 1121-3
高知 CLB アカデミー高等職業訓練校 (理美容科)	☎ 088-845-6667	南国市岡豊町蒲原字宮の谷 567
浜幸職業訓練校 (衛生科、製造・販売科)	☎ 088-866-2323	高知市大津乙 695-1
高知労働基準協会 (クレーン運転科、溶接科)	☎ 088-885-4300	高知市南宝永町 5-1 山二ビル 4F

■ 労働局・ハローワーク

名称	TEL	住所
高知労働局 地方訓練受講者支援室	☎ 088-888-6600	高知市南金田1-39 高知労働総合庁舎 2F
高知労働局 職業対策課	☎ 088-885-6052	高知市南金田1-39 高知労働総合庁舎 2F
ハローワーク高知（職業訓練コーナー）	☎ 088-888-6001	高知市大津乙 2536-6
ハローワーク高知（給付課）	☎ 088-878-5324	高知市大津乙 2536-6
ハローワーク高知（香美出張所）	☎ 0887-53-4171	香美市土佐山田町旭町 1-4-10 土佐山田合同庁舎 1F
ハローワーク須崎	☎ 0889-42-2566	須崎市西糺町 4-3
ハローワーク四万十	☎ 0880-34-1155	四万十市右山五月町 3-12 中村地方合同庁舎 1F
ハローワーク安芸	☎ 0887-34-2111	安芸市矢ノ丸 4-4-4
ハローワークいの	☎ 088-893-1225	吾川郡いの町枝川 1943-1

高知労働局 地方訓練受講者支援室 平成27年6月発行

用語の説明

- 一 般＝「パートタイム」以外のものをいう。なお、雇用期間の定めにより「常用」「臨時・季節」に分けられる。
- 常 用＝雇用契約において、雇用期間の定めがない、または、4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
- パートタイム＝「パートタイム」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。
 なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」に分けられる。
- 新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申し込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 就 職 件 数＝自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。
- ⑤受給者の就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。
- 求 人 倍 率＝求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもので、次の式で計算される。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \quad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$
- 新 規 求 人 数＝期間中に新たに受けた求人数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 受 給 者 実 人 員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
- 季 節 調 整 値＝1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値である。
 （労働関係の季節調整は、厚生労働省においてセンサス局法Ⅱ（X-12）を使用している。）

高知労働局職業安定部のご案内

〒780-8548 高知市南金田1-39

職業安定課	電話 (088) 885-6051	FAX (088) 885-6064
職業対策課	電話 (088) 885-6052	FAX (088) 885-6065
地方訓練受講者支援室	電話 (088) 888-6600	FAX (088) 885-6065

ハローワーク（公共職業安定所）のご案内

- ハローワーク高知 〒781-8560 高知市大津乙2536-6
 電話 (088) 878-5320 FAX (088) 878-5341
- 附属機関 〒780-0822 高知市はりまや町1-5-1 デンテツターミナルビル4F
 ハローワークジョブセンターはりまや
 職業紹介コーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480
 キャリアアップコーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480
 就職支援コーナー 電話 (088) 885-5835 FAX (088) 885-5836
 U・Iターン相談コーナー 電話 (088) 882-0845
- 附属機関 〒780-0841 高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F
 高知新卒応援ハローワーク（若者相談コーナー）
 電話 (088) 802-2076 FAX (088) 802-2072
- 香美出張所 〒782-0033 香美市土佐山田町旭町1-4-10
 電話 (0887) 53-4171 FAX (0887) 53-2291
- ハローワーク須崎 〒785-0012 須崎市西糺町4-3
 電話 (0889) 42-2566 FAX (0889) 42-2569
- ハローワーク四万十 〒787-0012 四万十市右山五月町3-12
 電話 (0880) 34-1155 FAX (0880) 34-4996
- ハローワーク安芸 〒784-0001 安芸市矢の丸4-4-4
 電話 (0887) 34-2111 FAX (0887) 35-3474
- ハローワークいの 〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1
 電話 (088) 893-1225 FAX (088) 893-1226